

経 済 研 究

第22巻 第4号

October 1971

Vol. 22 No. 4

資本主義と社会主義の決定的な相違点について

都 留 重 人

1

1933年の秋、ローズヴェルトが米ソの国交回復を提案して、ソ連からリトヴィノフが事前協議のため渡米し、ローズヴェルトと数日にわたって会談したときの有名な逸話がある。大統領が、当然のことであるかのように、米国人宣教師のソ連入国の問題を持ちだしたとき、リトヴィノフは、それは駄目だと言う。何度持ちだしても聞き入れないので、大統領は両手をあげて非常に意外というジェスチュアを示し、これでは両国は北極と南極みたいに離れているも同然だと、会談を投げ出すような態度に出た。そのとき、リトヴィノフは次のように答えたというのである。

「大統領殿、そうはお考えにならないことを私は望みます。なぜなら、私はそうは考えないからです。1920年には、私たち両国は、あなたがおっしゃるような離れていたでしょう。あのころは、あなた方は100パーセント資本主義的で、私たちはもう一方の極端、つまりゼロのところにありました。ところが過去13年のあいだに、私たちはざっと言えば20くらいのところまで上がってきたのに対し、あなた方アメリカ人は、特にこの3月以来、80くらいまで変わ

ってきました。私は、あと20年もたてば、私たちは40になり、あなた方は60までくると確信しています。これ以上近寄ることはないと思います。ところで、20と80くらいに離れていては、お互いに協議し合ったり理解し合ったりすることもむずかしいでしょうが、もしも間隔が40と60というところまでくれば、それは十分にできることだと思います。」¹⁾

この逸話がもとになって、資本主義と社会主義とのあいだには“the unbridgeable twenty”が残るという表現が使われるようになった。

リトヴィノフの予言は、現実のソ連およびアメリカという両国の変貌過程にかんじたものであったから、必ずしも理念型としての資本主義と社会主義を対比してのことではなかった。理念型として両者を対比するなら、量的なスケールで20対80とか40対60とかいうことそれ自体がおかしい。両者は質的にかくかくの点で違うという指摘でもって議論は終ると言ってもよいのかもしれない。しかし、資本主義も社会主義も共に、時の経過につれて進化変貌しうるわけで、体制面の部分

1) ローズヴェルトがトマス・ラモントに書き送った1942年11月12日付私信から引用。The Roosevelt Letters, edited by Elliott Roosevelt, Vol. 3, p. 444.

構成要素として、一方が A, B, C, D, 他方が B, C, D, E をもつ事態になっても、A 対 E の相違が残るかぎり、一方は資本主義で他方は社会主義であるというような、そして A 対 E の相違こそが両者を区別立てするうえでの決め手であるような、そういう相違点を、理論的に明らかにする作業も必要であると思われる。すなわち、両者に進化変貌の幅(したがって或る程度の収斂傾向)をゆるしながら、最後に、この点が変革されるのでなければ体制変革とは言えないような“the unbridgeable twenty”を規定してみようというのが、本稿のねらいである。

2

比較経済体制論という課目がアメリカの多くの大学でカリキュラムの中に組まれるようになって以来、資本主義と社会主義とを理念型としてどのように区別するかという問題や、アメリカ経済とソ連経済とは現実にとどの点で異なるかという問題は、全く多種多様の扱いを教科書の上で受けてきている。理念型としての区別について言えば、フリードマンのように、資本主義を「経済的自由を直接に提供するところの経済組織」²⁾として定義し、アメリカの現実はそれから程遠いとする学者もあるし、グロスマンのように³⁾、きわめて折衷主義的な方法をえらび、経済制度とはさまざまな institutions の組み合わせであるとして、その institutions の中に、財産保有の制度、企業の形態、貨幣制度、税体系、労働組合組織を数え、どこまでも叙述的に体制の相違を論じ、その中から理念型としての各体制を構築しようとするものもある。タージョンなどは、比較的常識的に資本主義を定義して、「生産手段が不平等な形で私有化されていて、経済活動を推進する基礎的な力が“正常的”収益率の追求であるような経済制度」⁴⁾としているが、いざアメリカ経済とソ連経済との

「基本的な構造上の相違」を論ずる段になると、それぞれが抱えている「基礎的な問題」に照して区別することが妥当であるとし、アメリカの「基礎的な問題」は「入手可能な諸資源の過小利用」であり、ソ連のそれは「入手可能な諸資源にたいする過剰要求」であるという現象的な区別に終わってしまっている⁵⁾。タージョンがこのように言うのは、資本家の立場からすると、それが雇用する生産要素市場を買手市場の状態においておくことが必要だ、という点を強調したいためであるようだが、これでは制度の本質にせまった議論とはいえない。

多くの論者を悩ませているのは、明らかに、資本主義と呼ばれる国が、一部の重要産業を公有化したり、それだけでなく、株式所有は大衆化の傾向を示し、社会保障の拡大で福祉国家的性格を濃厚にしつつある一方、社会主義と呼ばれる国が、市場を導入し、利子率や利潤率に似た範疇を利用するようになったという事実であって、この傾向が続けば、リトヴィノフの言う“the unbridgeable twenty”も、ついには乗り越えられてしまっただけで、資本主義とか社会主義とかの区別立てをすることは、現実問題として大して意味がなくなるのではないかという憶測が、そこにはある。つまり理念型での区別立ては、学説史的関心事でしかないこととなろうというのだ。このような収斂理論に組みせば組みすほど、比較経済体制論は、上記のグロスマン的な折衷主義の方向をとらざるをえないのである。

他方、早くから資本主義と社会主義の決定的な相違点を明らかにすることの重要性を指摘し、この問題についての一案を呈したのはポール・スウィージーである⁶⁾。彼の論点は、次のように要約することができる。

マルクスがしたような2部門分割を想定し、第1部門の拡張が工業化の過程であるとみる。すな

2) Milton Friedman, *Capitalism and Freedom*, 1962, p. 9.

3) G. Grossman, *Economic Systems*, 1967.

4) Lynn Turgeon, *The Comparative Economics: A Study of Modern Economic Systems*, 1969, p. 23.

5) *Ibid.*, p. 8.

6) Paul Sweezy, “A Crucial Difference between Capitalism and Socialism,” in *The Present as History*, 1953. 邦訳は、都留重人監訳『歴史としての現代』岩波書店, 1954, pp. 393-405.

わち、「鉄が鉄を呼ぶ」形の発展にほかならない。ところで、工業化の過程が一段落すると、第1部門への需要は明らかに低下するが、この低下を相殺するものが資本主義のもとでは見出しえない。古典派および新古典派の経済学者は、価格メカニズムが働いて、利潤（あるいは利子）率の低下をもたらし、それが蓄積を抑え消費を刺激すると説いた。しかし、資本主義のもとでの価格メカニズムがこのように働くという保証はない。他方、社会主義経済のもとでは、計画当局が常に、国民所得を消費と投資とにマクロ的に分割する決定を計画的におこなうことができ、しかもそれを、消費財価格の中にどの程度蓄積所要分を含めるかという方式によって決めることができる。このように、第1部門拡張の段階が終わったときに、直ちに諸資源を第2部門のほうへ転換できるかできないかが、社会主義と資本主義との決定的差異をなす。そして、このような差異が生ずる根源は、資本主義においては、利潤は、支配階級がその所得を得る形態で、この階級の存在そのものの経済的基礎であるから、利潤の維持ないしはその極大化が体制維持の基本条件であるのに対し、社会主義においては、たとえ利潤という言葉が使われたとしても、それは所得という形態をとらず、その維持に打込んだ利害関係をもつものは誰もいないという点にある。

以上がスウィージーの議論の要旨であるが、利潤範疇の意味を重視しているわりに、部門間転換の可能性いかに、よりいっそうの重点が置かれていて、理論的な説得性が必ずしも十分でないように思われる。

3

そこで、資本主義と社会主義との決定的相違点の問題を、あらためて取りあげることとするが、それに先立って、長期展望としての共産主義段階の性格を、まず論じておきたい。

周知のようにマルクスは、社会主義を共産主義の第一段階とみなし、そこでは生産手段の私有は廃止されるが、依然としてまだ「ブルジョア的権利」（または「平等の権利」）が存続し、各人はそ

の労働に応じて支払われるという事態が続くと考えた。しかし、生産力の発展は絶え間なく進むので、ついには生産への貢献を個別特定化できなくなると同時に、生産量も非常にゆたかになって、「各人に必要に応じて与える」ことが可能となり、しかも労働が苦痛ではなく人生の張り合いと感じられるような事態が到来するだろうことを、マルクスは予見した。この関連で、『政治経済学要綱』の中の次の文章は、特に注目に値いするものである。

「大工業が発展すればするほど、素材的富の創造は、労働時間と支出労働量とに依存するよりも、むしろ労働時間中に動員される生産手段の力に依存するようになる。そしてこれらの生産手段は——それがもたらす強い効力についてもそうだが——その生産に要する直接的労働時間には比例しないで、むしろ科学が達成した水準や技術の進歩、さらにはこの科学が生産過程で応用されることに依存する。……人間労働はもはや生産過程に内包されたものとしては現われなくて、むしろ人間が生産過程それ自体にたいし監視者ないしは統御者として関係する。……労働者は生産過程の主作用因ではなくなって、生産過程のいわば外に立つこととなる。このような転換が生じると、生産や富の支柱は、人間自身が行なう直接的労働でもなければ、彼が労働する時間でもなくて、人間自身の一般的生産力の自己還元、すなわち人間が社会的存在であることを通して自らのものとしているその知識と自然の支配という意味での一般的生産力の自己還元、一口で言えば、社会的個体の発展をその内容とするようになる。……直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることをやめ、またやめざるをえないのであって、したがってまた交換価値は使用価値の尺度であることをやめ、またやめざるをえないのである。そうならば、大衆の剰余労働が社会的富の発展の条件であるという事態は終るし、同様にまた、少数者が労働を免れることによって人間の一般的な知的能力を発展させるという事態も終る。そ

して、それとともに交換価値に立脚する生産様式は崩壊する。」⁷⁾

マルクスが予見したこの「大工業発展」の行きつく先は、おそらく共産主義的生産様式に照応する生産力発展の段階と見るべきものであろう。本来普遍性をもっていて費用化することが不可能に近い科学の成果が、累積的に生産手段の中に体化されていくにつれ、生産への個体の貢献を特定化することは意味をもたなくなり、監視的労働の性格も、多くの場合、いちじるしく単純化する。かつては天賦の才能と修業の組み合わせで体得したソロバン技術も、今日では、幼稚園児童でさえ使いこなせる卓上電子計算機によって取って替られるのだ。つまり、マルクスの予見した事態は、私的資本に利潤追求の刺激誘因を自由に認めることにより生産力を発展させてきた資本主義のもとで、現にかなりの程度まで現実化しているとみてよく、もしそうだとすれば、依然として交換価値に立脚する生産様式である資本主義は、生産力発展と生産関係との矛盾を、いくつかの面で露呈しているはずであろう。

しかし、この点については私は、他の箇所⁸⁾ですでに論じたので、ここでは繰り返さないが、本稿との関連で問題にしなければならぬのは、生産力の発展段階と経済体制または生産関係との関連である。単純な図式的扱いでは、ちょうど温度の上昇につれて H₂O が氷から水へ、水から蒸気へと、その形態を変えるのと同様に、生産力の発展につれて、生産様式が封建制度→資本主義→社会主義→共産主義というふうに移行していくものとみなす。かりにもこのような単純な関係が措定できるのであれば、資本主義と社会主義の相違点は、生産力発展段階にそれぞれに照応した生産関係の特質に焦点を合わせるという方法で分析することがいちばん妥当であろう。さきのマルクスからの引用文に則して言えば、交換価値が使用価値の尺

度であるような生産関係が資本主義で、生産や富の主柱が人間自身の一般的生産力の自己還元であることを社会的にも明確化させているような生産関係が社会主義ないしは共産主義であるとみなすことができよう。

この種の接近方法には、たしかに採るべき点があると思うけれど、たとえ理念型での体制比較をする場合でも、現実分析に関連させてそれを行なおうとするなら、すなわち資本主義体制としての爛熟期にいたらなくても理念としての社会主義を掲げて実践活動がなされることを念頭におくなら、生産力発展段階への照応にとらわれすぎてはならないだろう。現に資本主義国アメリカの生産力が社会主義国ソ連のそれよりも高いこと、資本主義国日本の生産力が社会主義国中国のそれよりも高いことは、ほぼ疑問の余地がないからである。そこで、問題を再び元へ返すこととする。

4

資本主義と社会主義の決定的相違点を論ずるにあたっては、スウィージーの先の指摘にも含意されているように、剰余の形態に焦点を合わせることから始めるべきだと私は考えている。資本主義は本来的に、剰余を生むことをその体制上の目的とする生産様式であって、剰余は私的個別資本に帰着するところの利潤という形態をとり、私的資本にとっては、この利潤が刺激誘因でもあり活動目的でもある。他方、社会主義では、剰余は、計画的にその大いさを決めうるところの、そして計画的にその処分を決めうるところの社会的資金の形態をとる。したがってそこでは、純生産の全額を消費にまわしてしまい、剰余と呼びうるものをゼロにすることも可能であるし、逆に必要とみた場合に、剰余の額を最大限に拡大することも可能である。その存立が剰余の存在に依存しているような階級の存在していないことが、このような計画的な伸縮性を可能にするのである。

以上のような基本的な特徴付けから出発して更に言うならば、資本主義のもとでの剰余発生にかんして特徴的な点は、それが各経済単位へそれぞれの私有物として配分されつくしてしまうだけで

7) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der Politische Oekonomie*, 1953, Dietz Verlag, pp. 592-3.

8) 都留重人「現代資本主義分析のために」都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』第1集、勁草書房、1966, pp. 3-29.

なく⁹⁾、直接的生産者の所得と対立的な形で発生するという点である。この「対立的な形で発生する」という点が特に重要であって、ここに資本主義社会における所得分配の階級的な性格が映し出されているのだ。そこでの経済活動の主体的単位である個別資本の立場からすれば、 $C+V+M$ という商品価値構成要素において、 $C+V$ を常に最小にするよう努力することが、競争の中で生き抜いていくための基本条件となっているので、実現される付加価値 $V+M$ の中での V と M との対立関係は、この体制にとって本来的なものである。そうであればこそ、「効率を上げる」という点で資本主義はきわめてすぐれた制度をなしているのだ。寡占の時代になっても、この「対立的な関係」は依然として残る。しかし寡占段階では典型的に、生産性上昇の成果を価格引下げの形で消費者に還元するのではなく、いわば企業内で山分けする傾向が強くなるから、企業組合の資本従属的性格が強くなる経済的基盤がそこにあると言ってよい。

上の点と関連して言えることだが、資本主義のもとでの剰余は、投資に向けられることをその本来的な使命としている。個別資本がもっている自己拡大の衝動は、大盤振舞いの消費をするためでもなければ、資本家個人の貪欲のためでもない。自立的な資本として市場競争の中で市民権を確保し続けるだけのためにも、各個別資本は常にハッスルしていなければならない。それはあたかも、行列を見るために集まった人垣で、誰もが他の人たちより高いところから見ようとして、まず背のびをし、次いで踏み台の上ののり、更には梯子をもちだすようなもので、誰もが同じことをすれば、事態は一向に改善されないが、もしも背のびする等々の努力をおこたれば、その人は、行列を全く見ることができなくなる。最初に背のびすることを思い立った人は、短期間、広い視野をもつことができるが、まもなく他の人たちに真似られ

て、その優位性は打ち消されてしまう。市場競争の中で個別資本は常にこうした努力をせざるをえないから、他に抜きん出るために不可欠な要素である投資資金を求め、したがってその投資資金の直接的間接的入手をやりやすくする剰余の拡大をはかる。得られた剰余を消費に向けてしまうようなことは、自らの存立を危うくすることを承知のうえでなければできないのである。

他に抜きん出ることを可能にする活動は、生産性向上や新製品開発だけではなくて、製品の質や生産費用が現状のままでも、消費者が余計買う気になるよう何らかの方法で消費者を説得できればよいわけだから、剰余は、そうした販売費としても使われる。資本主義のもとでは、そのために、潜在的には剰余であるものが過大な販売費用として使われてしまう傾向が強いのである。

以上の3点、すなわち資本主義においては、(1)剰余が直接的生産者の所得と対立的な形で発生すること、(2)剰余は投資に向けられることをその本来的な使命としていること、(3)潜在的には剰余であるものが過大な販売費の形で使われてしまう傾向が強いことの3点は、社会主義のもとでの剰余発生にかんしての特徴と明確な対照をなしているのである。

5

社会主義のもとでも、 $C+V$ を極小にするという要請があることは確かだが、資本主義のもとで V という範疇が資本家にとっての費用であると同時に労働者にとっての所得であるというのとは違い、 V は労働投入費用を意味するだけである。そして、付加価値 $V+M$ 全体が労働者の所得をなしているから、そこでの特徴的な点は、剰余発生が直接的生産者の所得と対立的な関係にはないということにはほかならない。付加価値全体の中で V と M とのあいだに線を引くこと、そしてその M をどう処分するかということは、社会的な作業であって、政治的には、民主的にも官僚的にも、あるいは独裁的にもなされえよう。

V は第一次的に配分されてしまう部分であって、 M をゼロに近くする程度にまで V 部分を拡

9) 法人社内留保はそうでないと言えそうに見えるが、これは株主の資産を高める効果をもつ以上、その企業の所有者一同に配分されたものとみなすことができる。

大するということも、社会主義のもとでは可能であるけれど、おそらくそうはならないだろう。それには、いくつかの根拠がありうる。第一に、生産性の向上がマルクスの言う「社会的個体の発展」に依存するようになればなるほど、資本が私有化されていない状態のもとでは、その上昇分を帰属させる個体を特定化することは不可能となるから、第一次的に誰かの所得として配分することなく、その処分を社会的決定にゆだねるよりほかないような付加価値部分が、どうしても発生することとなるだろう。これは、稀少性がありながらその所有権を有効には確定できないことから生ずる外部性(ownership externality)の事態に似ている。第二に、社会主義社会では「必要に応じて与える」という分配原則が基本的には支配しているから、そのための「財源」が社会的に確保されなければならない。そしてこれは、 M から捻出するよりほかないのである。タージョンによれば¹⁰⁾、現在ソ連では、消費者の実質消費全額の4分の1が、消費者には無償で提供されているという。第三に、社会主義社会とて、生産性向上をはかり経済成長を求めるだろう。それには投資が必要で、この分は M の中から捻出するよりほかない。ただ社会主義のもとでは、経済成長が世代間の所得配分の問題であること、またそれが労働対余暇の選択の問題と密接に関連するものであることが、直接的に明白であるから、この種の問題についての社会的決定が自覚的にまずなされたうえで、投資の額が計画的に決められることとなるだろう。

以上のような根拠があるので、 V と M とのあいだに線を引くという社会的な作業は、おそらくは M をかなり大きくするようになされる可能性が強いが、たとえ M を相対的に拡大する方向の決定がなされる場合でも、それは直接的生産者の所得と対立的な関係をもつものではないし、別除された M は投資に向けられねばならぬという内在的性格をもっているわけではないし、また、それを販売費に支弁することによってこそ自らの額を確保できるという性格のものでもない。この点

に、社会主義と資本主義との決定的な相違点があると思われるのである。

こうした制度上の違いのために、社会主義は資本主義にくらべて、個別的に生産性を上昇させる刺激誘因が少ないと言えそうである。社会的な表彰制度を設けたり、その他社会的な方法で生産性向上をはかる措置は早くからソ連でも採られてきたけれど、経済制度そのものの中に、個々の主体的活動単位が自らの存続そのもののために、投資財源である剰余を極大化しよう努力せざるをえないようなメカニズムを持っていないのだから、ムチにせよアメにせよ、これを社会的作為的に仕組むよりほかないわけである。もともと社会主義という生産様式は、マルクスのさきの言葉を借りれば、「人間労働はもはや生産過程に内包されたものとしては現われなくて、むしろ人間が生産過程それ自体にたいし監視者ないしは統御者として関係する」ような生産力発展の段階に照応することによって、その真価を発揮するのだと言うべきかもしれない。だとすれば、ソ連などは、その生産力発展段階との関係から言って、早く社会主義になりすぎてしまったということになる。周知のように現在のソ連は、利率に似た相対的効率係数をプロジェクト選定に当て適用し、1965年以降は「利潤」概念を一種の刺激誘因要素として採用するようになった。そして同時に、分権的決定方式を企業活動についても拡大するようになった。相対的効率係数の考え方は、1928年にすでにリトシェンコの論文に見られるところだし、歴史的な順序から言えば、ネップの時期に続いて、この種の計画手段が採用されるべきであったのかもしれない。それを妨げたのは、利率や利潤率などの概念が資本主義と不可分のものと速断されたためであろうが、相対的効率係数は計算価格でしかないし、ソ連での利潤は「私的資本」に転化できないものであることがはっきりしている以上、その採用がおくれたことは、やはり不必要な逡巡であったと思われる。

6

社会主義と資本主義との決定的差異を論ずるに

10) Turgeon, *op. cit.*, p. 114, p. 154, p. 206 参照。

あたっては、いま一つ別の側面からの指摘をおこなっておく必要がある。それは労働の自己疎外の問題にほかならない。

資本主義では、投入は犠牲で産出は成果であるという考え方が徹底している。だから、個々人に則して言えば、労働は非効用であり労働を投入することによって得られる収入は効用に直結したものと考えられているし、また、非効用である労働と対置されるのが効用としての余暇でもある。

もちろん、こうした考え方に現実的な根拠がなかったわけではない。資本主義発展のある時期には、ほとんどどこの国でも、非人間的ともいべき労働条件のもとで、労働者は長時間の労働を強いられ、そのうえ資本家に搾取されているという意識を強く抱かざるをえないような低賃金から脱却することができなかつたから、労働と余暇との対立関係も、労働を非効用とする意識も、きわめて自然なものであった。労働時間短縮の運動が組合活動初期の筆頭スローガンをなしていたのも、そのためであろう。

しかし、本来、人間の活動は、ギリシャの時代以来、「仕事」(work)と「労働」(labor)とに分けて考えられ、前者はギリシャ社会の自由人が、たとえば自分の手で壺をつくるような活動、後者は奴隷が主人の命に従ってその壺を磨くような活動を指した。laborに従事するものが多数あってはじめて、workを楽しむ自由人の維持が経済的に可能だったのである。ところが、さきのマルクスからの引用にもあるように、生産力の発展につれて、「大衆の剰余労働が社会的富の発展の条件であるという事態は終るし、同様にまた、少数者が労働を免れることによって人間の一般的な知的能

力を発展させるという事態も終る。」すなわち、workとlaborの区別を制度上必要としていたような根拠がなくなり、逆に誰もがworkに従事できるような物質的基礎が生まれるのである。もちろん、誰もが不快と考えるような作業は、人間の社会である以上、依然として残るであろうが、それにたずさわる人は、報酬のうえで十分のつぐないを受けることとなろう。社会がそのような発展段階に達したら、個々人の意識のうえでは、1日何時間かは働くことが楽しみともなり、一方で働いてこそ余暇も楽しめるということになり、仕事と余暇とは、非効用と効用というような対立物ではなく、相互に補完的な事柄となるだろう。

このような意識の転換を可能にする物質的基礎として、マルクスが言ったような生産力の発展がある程度必要なことは確かだが、生産力の発展がある水準を超えればおのずからそうなるというのではないし、おそらくもっと重要な条件は、 V と M とが対立的ではないということだと思われる。生産されたものの中から、生産手段の私有者が直接的生産者の所得と対立する形で剰余を持ってってしまうのではなく、生産されたものは全部自分たちのものだということを直接的生産者が納得できるような体制であるなら、たとえ生産力発展の段階が「直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまう」ところまでいってなくても、laborを止揚してworkの支配する社会とすることができるだろう。この点では、明らかに社会主義のほうが資本主義よりも優位に立つわけで、この点もまた両者の相違点として挙げるべき事柄であると思われる。

(一橋大学経済研究所)